

14年「プロ

い人は負担が増え、所得が低い人の負担は減る見通しだ。年金では、受給年齢見直しや年金課税強化などは「検討

「プログラム原案の

- 高齢者や高所得者のための「高年齢者等特定給付金」を創設し、70～74歳の医療費負担を軽減する。2014年度から実施する。
- 15年度をめどに自己負担の割合を段階的に引き上げ、介護費用の負担を軽減する。
- 年金の支給開始時期を明示し、受給年齢を見直し、年金課税強化などを検討する。

「要支援」の人数は2014年度に増加する見通しだ。

	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度
医療	70～74歳の窓口負担2割へ	➡ (法改正は不要)			
医療	大企業社員の保険料負担増		➡		
医療	国民健康保険を都道府県に運営移管		➡	➡	➡ 17年度末まで
介護	高所得者の自己負担増	➡	➡		
介護	「要支援」の人を市町村事業に移行	➡	➡		
年金	受給開始年齢引き上げ検討				(時期を明示せず)
少子化対策	企業の子育て支援延長				➡ ?

社会保険改革の実施スケジュールイメージ



プログラム法

政策の基本理念や実現に向けた手順、実施時期などを定めた法律。改革の大枠と道筋を示す。1998年成立の「中央省庁等改革基本法」や2008年成立の「国家公務員制度改革基本法」が代表例。具体的な制度改正はあらためて個別法で規定するケースが多い。昨年成立の社会保障と税の一体改革関連法は、今月21日までに社会保障改革に必要な「法制上の措置」を政府に求めており、プログラム法案の要綱の閣議決定がこの措置に該当する。

与党内に

政府は社会保障改革のドマップ(工程表)を策定し、「プログラム法案」要綱案を作成し、実行への準備と打っているが、介護の個別の改革案には内でも慎重論が消えない。綱を閣議決定する21日、切れても、法案が提出される。秋の臨時国会以降は曲

「消費増税は来年4月」

民長 秋田市長 石破幹事 秋田市長 知事、風力発電で陳情

自民党の石破茂幹事長は8日、秋田市の秋田キャッスルホテルで講演し「年々増え続ける社会保障費を何で賄うかの答えを出さなければならぬ」と述べ、消費税を予定通り来年4月に8%に引き上げるべきだとの考えをあらためて強調した。

社会保障の財源に消費税を充てるとした上で「格差是正を関税撤廃の例外とすること

は可能との見方も示した。

富樫博之衆院議員(秋田1区)

講演する石破幹事長



の政治資金パーティー出席のため来県した。パーティーに先立ち、県内14団体の代表らが石破

氏に陳情。佐竹敬久知事は、洋上風力発電の導入推進に向けた送電網整備支援や、地方交付税の算定基準の見直しな

どを求めた。石破氏は送電網整備について「ていきたい」と語った

(小)

鳥海ダム建設は適切

有識者会議が事業検証

治水対策に関する国土交通省の有識者会議が8日、同省

で開かれ、事業主体の方整備局が「継続」と本県の鳥海ダム建設について、国の基準に

公務員給与掘

2年連続 制度見

人事院は8日、2013年度の国家公務員一般職の月給は2年連続。官民格とボーナス(期末、勤勉手当)を前年度から据え置き、給与改定を求めないことを国会と内閣に報告した。民間企業と比較して格差がわずかだった

ため、ともに改定は2年連続。官民格に向け、高年齢層や者への支給抑制などの総合的な見直しも表明した。今回は給与改定を